

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第21期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社サイトリ細胞研究所
【英訳名】	Cytori Cell Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 征道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 6261 - 9067
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 6261 - 9067
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 藤村 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	1,388,292	1,335,578	2,144,712	1,560,388	122,204
経常損失( ) (千円)	745,608	418,065	862,208	906,664	864,914
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	831,863	77,633	1,059,941	138,155	2,140,086
包括利益 (千円)	775,391	77,033	1,059,733	139,149	2,140,571
純資産額 (千円)	3,548,370	3,716,452	2,656,682	2,795,586	630,536
総資産額 (千円)	14,924,004	16,006,766	14,091,635	5,816,334	3,537,592
1株当たり純資産額 (円)	381.28	392.12	273.41	288.89	46.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	101.64	8.79	118.71	15.47	239.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	15.42	-
自己資本比率 (%)	22.3	21.9	17.3	44.3	11.8
自己資本利益率 (%)	23.3	2.3	35.6	5.5	142.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	62.56	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,897	187,784	39,518	1,152,230	987,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,702	216,193	283,065	8,689,978	22,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,647	35,797	294,227	7,172,572	171,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,738	701,558	673,050	1,038,227	255,980
従業員数 (名)	51 (41)	63 (52)	64 (55)	16 (20)	10 (1)

(注) 1 第17期、第18期、第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	142,339	153,010	464,903	637,567	150,691
経常利益又は経常損失 (千円)	92,602	212,071	195,532	587,198	2,805,364
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,962	270,316	736,992	3,763,141	3,168,302
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,711,419	8,929,419	8,929,419	8,929,419	8,929,419
純資産額 (千円)	7,171,668	7,689,900	6,952,650	3,189,263	20,917
総資産額 (千円)	12,759,080	12,967,784	11,935,289	3,295,438	97,572
1株当たり純資産額 (円)	823.29	861.25	778.70	357.21	2.34
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	0.97	30.61	82.54	421.48	354.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.96	30.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	57.7	56.5	90.4	195.3
自己資本利益率 (%)	0.2	3.8	10.4	77.4	227.3
株価収益率 (倍)	1,481.23	37.86	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	5	5	6	2	2
株主総利回り (%)	155.2	125.4	122.7	105.3	87.8
(比較指標: TOPIX) (%)	(113.8)	(113.4)	(116.7)	(173.9)	(189.5)
最高株価 (円)	1,841	1,750	1,376	1,320	1,131
最低株価 (円)	764	1,018	1,066	730	777

(注) 1 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 配当性向については、当社は連結ベースの配当性向20%を目標に、各事業年度の経営成績を勘案しながら配当を決定することを基本方針としており、当該方針に基づき決定された配当に対する配当性向として連結決算ベースの配当性向を記載しております。

なお、第17期、第18期及び第19期の配当性向は、連結ベースで当期純損失であるため記載しておりません。

第20期及び第21期につきましては無配となっているため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第18期の期首から適用しており、第18期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

- 2004年10月 ゼイープラス(株)の株式移転により当社設立。  
当社普通株式を東京証券取引所市場第二部に上場。  
(株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
- 2004年11月 連結子会社ゼイープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼイープラス(株))においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
- 2005年4月 連結子会社ゼイープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
- 2005年5月 連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
- 2005年8月 セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
- 2005年9月 (株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
- 2005年11月 連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。  
(株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
- 2006年3月 (株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
- 2006年4月 連結子会社(株)国連社の株式を売却。
- 2006年5月 (株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。  
セブンシーズ総研(株)(インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
- 2006年7月 モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としIT事業(カードソリューション事業)を拡充。
- 2007年6月 連結子会社キャル(株)の株式を売却。
- 2007年7月 Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年8月 連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。  
DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))が取得、連結子会社としIT事業(データセンター事業)を拡充。
- 2007年10月 Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2007年11月 Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年3月 エイチビー・ジャパン(株) (セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
- 2008年9月 連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
- 2008年12月 持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
- 2009年1月 連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
- 2009年2月 連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。  
連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
- 2009年5月 (株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))に譲渡。  
DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))より譲受。
- 2010年3月 連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。  
連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
- 2010年4月 連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。  
東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
- 2010年9月 連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
- 2010年11月 東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
- 2011年3月 連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
- 2011年5月 持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株) (現会社名：クオンタムソリューションズ(株))の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
- 2012年2月 連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。

2012年 5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
2012年 6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。
2012年 9月	東京都新宿区市谷本村町 2番11号より同港区南青山三丁目 8番37号へ本店移転。 連結子会社DR Fortress,LLCのユニットを売却。
2013年 1月	連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。
2013年10月	株式併合(100株を1株)を行う。
2013年12月	連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)が連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)と合併し、解散。 株主割当増資を実施し、資本金4,159,830,024円となる。
2014年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)を設立。
2015年 6月	連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を売却。
2016年 3月	東京都港区南青山三丁目 8番37号から同港区虎ノ門二丁目 5番 5号へ本店移転。
2016年 5月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の解散を決議。
2016年 7月	資本金の額を100,000,000円に減資。
2016年 9月	連結子会社セブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)の清算終了。
2017年 5月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の解散を決議。
2017年 8月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)の清算終了。
2017年11月	ナッツリアルエステート(同)の持分を取得し連結子会社とする。同社が池田不動産(株)の株式及び(同)パロンの持分を取得し、連結子会社とする。
2018年 2月	株式分割(1株を5株)を行う。
2018年 3月	連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの株式を売却。
2018年10月	FRACTALE(株)に商号変更。
2019年 3月	連結子会社池田不動産(株)の株式を売却。
2019年 4月	投資事業有限責任組合への出資を通じ、サイトリ・セラピューティクス(株)の株式を取得し、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合及びサイトリ・セラピューティクス(株)を連結子会社とする。
2019年 8月	連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)を設立。
2019年 9月	ホテルKANAZAWA(同)(旧会社名:ナッツリアルエステート(同))がホテル金沢(株)の株式を取得し、連結子会社とする。 東京都港区虎ノ門二丁目 5番 5号より同千代田区霞が関三丁目 5番 1号へ本店移転。
2020年 7月	連結子会社サイトリ・セラピューティクス(株)を株式交換により完全子会社化。
2020年 9月	連結子会社FRACTALEホテルマネジメント(株)が(株)アレグロクスホテルマネジメントと合併し、存続会社であるFRACTALEホテルマネジメント(株)がフラクタルホスピタリティ(株)に商号変更。
2020年12月	連結子会社Cytori Japan S1投資事業有限責任組合を解散。
2021年 1月	第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項付)の発行価額の払込みが完了。
2021年 3月	資本金の額を100,000,000円に減資。
2021年 6月	連結子会社デューイ(株)が匿名組合出資を行い、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合を連結子会社とする。
2021年12月	連結子会社デューイ(株)が(株)サテライト名古屋の全株式を取得し、連結子会社とする。
2022年 3月	第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項付)の残存する新株予約権すべてを取得し消却。 資本金の額を100,000,000円に減資。
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場へ移行。
2022年 6月	連結子会社であるデューイ(株)が都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合に係る匿名組合出資持分をすべて売却。
2022年 7月	(株)サイトリ細胞研究所に商号変更。 東京都千代田区霞が関三丁目 5番 1号より同千代田区大手町一丁目 1番 1号へ本店移転。
2023年 7月	連結子会社であるホテル金沢株式会社とホテルKANAZAWA合同会社において、ホテル金沢会社を存続会社とする吸収合併を実施。 連結子会社であるホテル金沢株式会社から株式会社ホテル金沢への新設分割を実施し、連結子会社とする。
2024年 3月	連結子会社である株式会社ホテル金沢の株式を売却。
2025年 4月	東京都千代田区大手町一丁目 1番 1号より同千代田区麹町二丁目 3番 3号へ本店移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成されており、医療アセットへの投資、不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、保有不動産の管理を行っております。

なお、フラクタルホスピタリティ(株)は、同社株式を譲渡したため第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (1) メディカル事業

メディカル事業は、医療アセットへの投資を行っており、連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス(株)（以下「サイトリ社」という。）、サイトリ・セルセラピー(株)、(一社)共生会、(株)アニマルセラピーにより構成されています。

サイトリ社は、2012年に医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と、2018年11月に高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ販売しております。

また、同システムを使って、成人患者自身の皮下脂肪組織から脂肪組織由来再生(幹)細胞「Adipose Derived Regenerative Cells (ADRCs)」を数時間で採取する特許技術を有しております。この治療では、拒絶反応などの細胞移植の際に起こりうる一般的な問題を回避でき、細胞の培養という処理が不要で、脂肪組織に自然に存在するすべての幹細胞を含む再生細胞を人工的な操作を加えずに新鮮な状態で分離し、その日のうちに細胞治療を行うことができます。

サイトリ社では、高度管理医療機器であるセルーションセルセラピーキットについて、男性腹圧性尿失禁治療のための医療機器として厚生労働省へ国内製造販売申請を行い、2022年2月9日付で国内製造販売承認を取得いたしました。現在は、保険診療下で男性腹圧性尿失禁治療を提供できるよう、保険適用に向けた手続きを行っております。

サイトリ・セルセラピー(株)、(一社)共生会、(株)アニマルセラピーでは、自由診療の分野での事業展開を進めてまいります。

#### (2) リアルアセット事業

##### ホテル部門

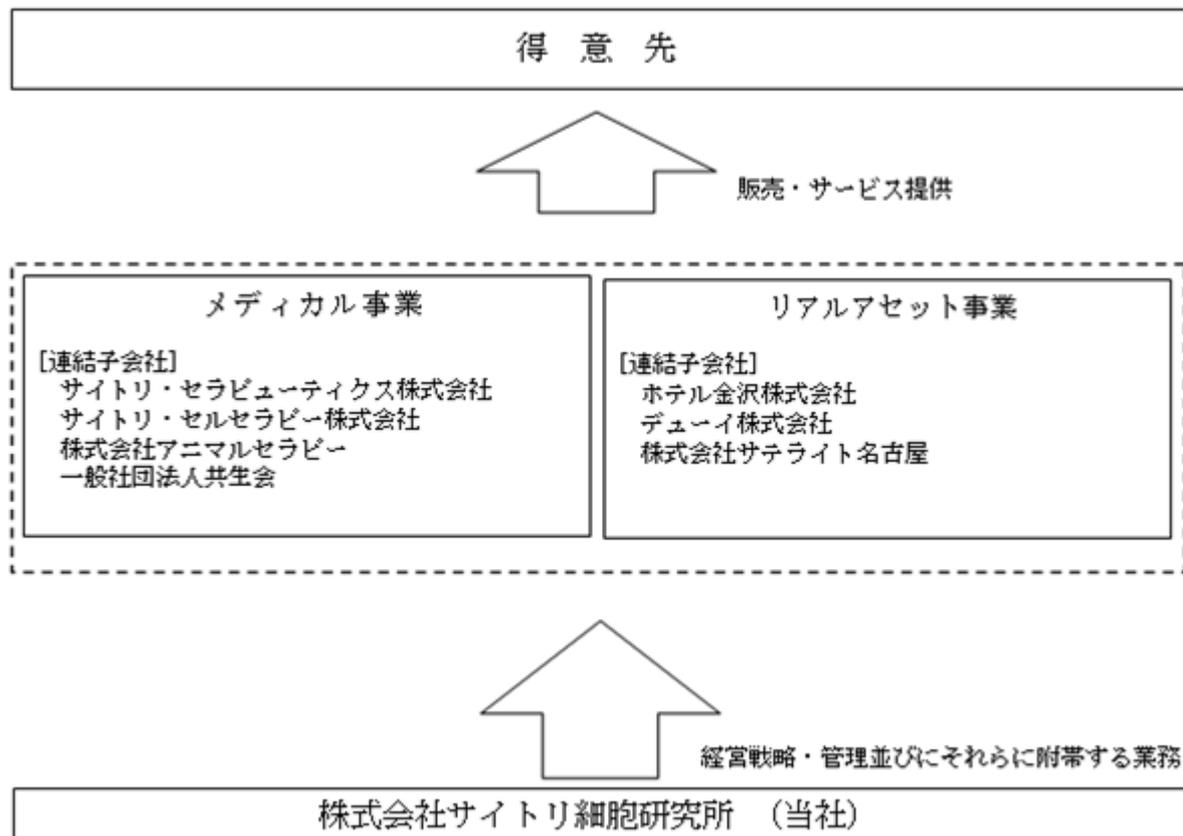
ホテル事業は、ホテル金沢(株)及びフラクタルホスピタリティ(株)で構成されておりましたが、ホテル事業からは撤退いたしました。

##### 不動産部門

不動産事業は、デューイ(株)及び(株)サテライト名古屋で構成されています。高収益な不動産の保有、賃貸管理を行い、開発案件への投融資、不動産仲介の役務提供の運営を行っておりましたが、(株)サテライト名古屋は2024年3月24日を以て公営競技の場外売場の運営事業を終了しました。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) サイトリ・セラピューティクス㈱	東京都千代田区	10,000	医療機器の輸入及び販売	100.0	-	資金の貸付をしており ます。 役員の兼任3名	(注) 1,3
㈱アニマルセラピー	東京都千代田区	10,000	動物の治療サー ビス	100.0	-	役員の兼任2名	(注) 1
サイトリ・セルセラピー㈱	東京都千代田区	10,000	医療サービスの 提供	100.0	-	役員の兼任2名	(注) 1,4
一般社団法人共生会	石川県金沢市	-	-	-	-	役員の兼任2名	(注) 5
ホテル金沢㈱	石川県金沢市	90,000	匿名組合の運営	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名	(注) 1,6
デューイ㈱	東京都千代田区	10,000	不動産の保有 賃貸管理、 投融資、役務提 供	100.0	-	資金の貸付をしており ます。 当社が業務委託契約にて業 務を受託しております。 役員の兼任2名	(注) 1,7
㈱サテライト名古屋	愛知県名古屋市中区	6,000	-	100.0	-	資金の貸付をしており ます。 役員の兼任1名	(注) 1,8

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

3 サイトリ・セラピューティクス㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で1,462,225千円となっております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	88,448 千円
(2) 経常利益	438,673 千円
(3) 当期純利益	574,423 千円
(4) 純資産額	1,462,225 千円
(5) 総資産額	258,449 千円

4 サイトリ・セルセラピー㈱は、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で187千円となっております。

5 一般社団法人共生会は、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で35,204千円となっております。

6 ホテル金沢㈱は、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で3,260,713千円となっております。

7 デューイ㈱は、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で1,513,731千円となっております。

8 ㈱サテライト名古屋は、債務超過会社であり債務超過の額は、2025年3月末時点で821,151千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
メディカル事業	8（1）
リアルアセット事業	-（-）
全社（共通）	2（-）
合計	10（1）

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイムを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、6名（19名）減少いたしました。主な要因は、2024年6月28日付けで車券販売を営んでおりました㈱サテライト名古屋が車券販売業より撤退したためであります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2	45.5	10.2	6,086

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社（共通）」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループでは、市況や動向を見極めながら、より良い企業経営と企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンス強化に取り組んでおります。今後は、細胞治療サービスを主軸とした競争力のあるサービスを展開してまいります。また、景気変動に強い企業体質への変換に向け、保有不動産の売却を進めて経営資源の集約を図ってまいりました。

#### (2) 経営戦略等

「リアルアセット事業」では、保有不動産の売却を進めて「メディカル事業」へ注力いたします。

医療アセット事業を主とする「メディカル事業」では、細胞治療における以下の3つの事業戦略で、難治性疾患の根治、認知症高齢者の増加、生活習慣病関連疾患の増加といった医療が抱える社会課題への解決に取り組んでまいります。

細胞治療の研究、世界中の前臨床試験や臨床試験の確かな研究データに基づく臨床開発パイプライン、アライアンス先の構築

自由診療及び保険診療下での細胞治療サービスの提供、脱医療機器モデルでの細胞投与サービスの展開  
サウジアラビアを始めとした海外における事業展開

#### (3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな回復を示しました。インバウンドを含めた人・物流の活性化により国内景気は持ち直しの動きが見られます。しかしながら物価の上昇や円安の傾向が続いており、依然として終息を見せない欧州や中東における紛争が世界経済の不確実性を増すことで、日本経済にも影響を与えるリスクが存在しております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

医療、ホテル、不動産ファイナンス、各々の強みを生かした事業を展開してまいりましたが、今後は、保有不動産の売却を完了し、細胞治療に関する臨床研究、細胞治療サービスの提供に経営資源の集中を加速させてまいります。また、業務プロセスの可視化、共通データによる予実管理の徹底、案件リスク管理体制の構築、全体最適化の中での選択と集中を進めてまいります。

医療機器の製造・輸出入・販売事業のみならず、細胞治療における研究・開発の意思決定の迅速化と、細胞治療サービスを主軸とした差別化された競争力のあるサービスを展開することが企業価値を高めるものと考えております。

#### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、グループ各社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースにおける売上高、営業利益及びROE（株主資本利益率）の向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

また、株主の皆様への適切な利益還元と財務体質の強化並びに当社およびグループ各社の新規事業展開に必要な内部留保の確保をそれぞれ最重要課題と認識しており、新規事業の状況、業績の伸長、経営環境等を総合的に勘案し、安定した配当を行い、これを持続させることを基本方針としております。2025年3月期の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配といたしました。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境への意識が高まり、当社を取り巻く環境も変化しております。このような急速に変化し続ける事業環境に即応し、安定的な成長を実現するため、取締役会を中心にサステナビリティに関する体制を構築しております。

長期的な社会・環境の変化に伴うサステナビリティに関する取り組みについても、取締役会の中で適宜、活動の推進を行っております。

### (2) 戦略

#### ワークフロー改革

環境負荷低減等を実現するため、ワークフロー改革を進めてまいります。

よりフレキシブルで環境負荷低減につなげるワークフローを目指し、DX化を進め開発や生産性の向上につなげてまいります。

#### 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社は少人数で構成されており、ジョブローテーションは行っておりませんが、新たに発生する業務や人員が不足した場合でも業務を遂行しやすいように組織を柔軟に横断出来るフラットな組織を構築しております。今後は、フレックス制度、在宅勤務等働きやすい環境づくり、多様性の確保に向けた施策を推進してまいります。

### (3) リスク管理

当社は、リスク管理委員会を3ヶ月に1回の頻度で開催し、全社的なリスクの把握に努めております。特に気候変動や人的資本に関するリスクや機会については、今後対応策を検討・実施し、環境変化に応じて見直しを行ってまいります。

### (4) 指標及び目標

当社では二酸化炭素排出量削減や女性管理職比率等に関する指標や目標数値を定めておりませんが、引き続きサステナビリティに関する課題に取り組み、指標や目標数値の設定についても検討してまいります。

現時点では、上記の点以外に重要性の高いサステナビリティ関連リスクや機会を認識しておりません。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（2025年3月31日）現在において判断したものであります。

#### (1) 金利情勢による業績変動について

当社グループは、金融機関等からの借入れによる資金調達を行っておりますが、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、メディカル事業及びリアルアセット事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 研究開発に関するリスク

医薬品・医療機器等の開発には多額の投資と長い時間を要するため、長期にわたって先行投資の期間が続きますが、臨床試験で有用な効果を得られないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延期や中止の判断を行うことは稀ではありません。また、日本における医療機器等の治験、販売は薬事関連法等の法的規制を受けており、上市、保険償還適用のためには厳格な審査を経て、製造・販売の承認を得る必要があり、承認が得られないリスクまたは予定していた時期に上市、保険適用ができないリスクが存在します。その結果として研究開発投資を回収できず、予定していた収入を得られないことで、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、上市や保険償還適用が予定通りできなかった場合には、投じた研究開発資金が回収できなくなります。こうした事態が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 少人数での組織運営上のリスク

比較的少人数で事業活動を行っているため、事業の中核をなす従業員に不測の事態が生じた場合や既存人員の流出が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害のリスクについて

当社グループは不動産を保有・賃貸しております。そのため、万が一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 為替リスクについて

当社グループは、メディカル事業において米国から医療機器を仕入れており、米ドルによる支払いを行っております。そのため、為替レートの急激な変動により仕入れコストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

##### ( ) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

##### ( ) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

( ) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラス として認可を受けたセルーションセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁（SUI）に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

( ) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

( ) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

( ) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記 から を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしました。重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡後（2025年5月30日決済）に返済いたしました。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇、通商政策などアメリカの動向による影響、中東情勢等の不確実性も存在し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループにおきましては、リアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122百万円（前連結会計年度比92.2%減）、営業損失は806百万円（前連結会計年度 営業損失772百万円）、経常損失は864百万円（前連結会計年度 経常損失906百万円）となり、有形固定資産の減損損失1,158百万円等を計上したことに伴い、税金等調整前当期純損失は2,152百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失1,011百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は2,140百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益138百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

当連結会計年度におけるメディカル事業は、引き続き医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラス として認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販

売しておりますが、セルーション遠心分離器の販売には至らず、また、セルセラピーキットの販売が減少したため、当連結会計年度のメディカル事業の売上高は95百万円（前連結会計年度比24.3%減）にとどまりました。

営業損益につきましては、売上計画の未達とともに国内の治験に係る費用が高み、営業損失は441百万円（前連結会計年度 営業損失555百万円）となりました。

（リアルアセット事業）

当連結会計年度におけるリアルアセット事業は、前連結会計年度に株式会社ホテル金沢の株式を譲渡したことに伴い当連結会計年度の売上高は26百万円（前連結会計年度比98.1%減）、営業損失91百万円（前連結会計年度 営業損失30百万円）を計上することとなりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期より引き続き、経営立て直しのための設備投資強化のため資金拠出と併せ、経営資源の集中を目的とした不動産アセットの売却による資金回収等に努めておりますが、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し、当連結会計年度末には255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は987百万円（前連結会計年度は1,152百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は22百万円（前連結会計年度は8,689百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は171百万円（前連結会計年度は7,172百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### (経営成績)

##### a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、122百万円（前連結会計年度92.2%減）となりました。これは主に、前連結会計年度に㈱ホテル金沢の株式を売却したことに伴い、ホテル事業の売上が減少したためであります。

##### b. 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、128百万円（前連結会計年度比52.1%減）となり、販売費及び一般管理費は、800百万円（前連結会計年度比61.2%減）となりました。これは主に、売上の減少及びホテル運営経費の減少によるものであります。

この結果、営業損失は806百万円（前連結会計年度 営業損失772百万円）となりました。

##### c. 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、24百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

営業外費用は、82百万円（前連結会計年度比47.1%減）となりました。これは主に金融機関からの借入金を返済したことに支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常損失は864百万円（前連結会計年度 経常損失906百万円）となりました。

##### d. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、2百万円（前連結会計年度比99.6%減）となりました。

当連結会計年度の特別損失は、1,293百万円（前連結会計年度 354百万円）となりました。これは主に有形固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,140百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益138百万円）となりました。

##### (財政状態)

##### a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は517百万円となり、前連結会計年度末より910百万円減少いたしました。固定資産は3,020百万円となり、前連結会計年度末より1,368百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減損損失を計上したことに伴うものであります。

この結果、総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末より2,278百万円減少いたしました。

##### b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は491百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少いたしました。固定負債は2,415百万円となり、前連結会計年度末より69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は2,907百万円となり、前連結会計年度末より113百万円減少いたしました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績)

a. メディカル事業

当連結会計年度におけるメディカル事業のセグメント資産は273百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減損損失及び投資有価証券の評価損を計上したことによるものであります。

b. リアルアセット事業

当連結会計年度におけるリアルアセット事業のセグメント資産は3,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減損処理及び前連結会計年度にホテル不動産を売却したことに伴い消費税及び地方消費税の納税を行ったためであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当社グループは当連結会計年度において、アセット保有型から運用型への切り替えを進めるため、ホテル事業及びホテル不動産の売却による収入、金融機関等からの長短資金を調達を行うとともに、公営事業については事業運営を停止する等、資金の確保に努めた結果、手許資金は782百万円減少いたしました。

(資本の財源及び流動性)

主な資金需要は、メディカル事業への設備投資資金であります。それらの財源については、自己資本、株主等から調達した資金の他、既存事業の営業資産の売却収入を財源に充当しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の規準に基づき作成されております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、以下のとおりであります。

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
連結売上高	1,335,578千円	2,144,712千円	1,560,388千円	122,204千円
連結営業損失	462,323千円	794,359千円	772,742千円	806,888千円
自己資本比率	21.9%	17.3%	44.3%	11.8%
ROE(連結)	2.3%	35.6%	5.5%	142.8%
連結配当性向	- %	- %	- %	- %

## 5【重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

当社は、2024年9月24日に開催した取締役会において、連結子会社フラクタルホスピタリティ株式会社の株式を譲渡することを決議し、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2024年9月30日付で完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、連結子会社であるデュイ(株)が保有する固定資産に信託設定を行った上で信託受益権を譲渡することを決議し、同日付で信託受益権売買契約を締結いたしました。

資産の内容は、次のとおりであります。

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 資産の名称      | 名古屋栄ビル                    |
| (2) 所在地及び資産の内容 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目9番21号        |
|                | 固定資産（信託受益権）               |
|                | 土地 497.42m <sup>2</sup>   |
|                | 建物 2,954.47m <sup>2</sup> |

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、メディカル事業において、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを使用し、男性腹圧性尿失禁の疾患については厚生労働省の製造販売承認を取得しております。また、複数の疾患に対しての治験及び臨床研究を実施しております。

当連結会計年度において研究開発活動に支出した金額は、202,945千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は8,086千円であり、本店移転に伴う設備投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社設備	5,496	2,248	7,745	2

##### (2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地	合計	
デューイ㈱	サテライト名古屋 (愛知県名古屋市中 区)	-	588,800	-	2,355,200	2,944,000	-

(注) 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は57,105千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当該設備を保有する連結子会社において策定し、当該連結子会社の取締役会で決定されます。

なお、メディカル事業の医療機器国内生産のための設備投資計画については現在見直しを行っており、当連結会計年度末現在において特記すべき重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,929,419	8,929,419	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100 株であります。
計	8,929,419	8,929,419		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

2023年7月31日付で辞任により退任した当社取締役(監査等委員を除く)1名に対して、同日に開催された当社取締役会にて、取締役退任後も第1回新株予約権を行使できることにつき承認いたしました。したがって、2025年3月31日時点で、当該1名に対して第1回新株予約権が付与されております。

#### 第1回新株予約権(注)1

決議年月日	2020年3月23日(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員を除く)1名
新株予約権の数	228,360個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 228,360株 すべて完全議決権株式かつ権利内容に限定のない株式。 単元株式数は100株。
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自2020年7月7日 至 2050年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。なお、2025年5月15日に開催された当社取締役会にて、上記第1回新株予約権のすべてを同日付で失効・消滅させることにつき決議いたしました。したがって、提出日の前月末(2025年5月31日)現在において、上記第1回新株予約権はすべて消滅しております。

(注) 1. 2020年7月7日付で当社を株式交換完全親会社、サイトリ・セラピューティクス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、サイトリ・セラピューティクス(株)が発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当該新株予約権1個に対し当社の新株予約権1,038個を2020年7月7日付で交付いたしました。

2. サイトリ・セラピューティクス(株)における新株予約権の決議年月日であります。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 対象者は、本新株予約権の行使時においても当会社の取締役であることを要する。ただし、対象者が、本新株予約権の行使時において当会社の取締役でない場合であっても、当会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は本新株予約権を行使できることについて当会社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。

(2) 対象者は、本新株予約権の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。

(3) 対象者が死亡した場合は、対象者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

(2) 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月7日 (注)1	1,480,224	8,663,419	-	100,000	2,276,584	2,283,297
2021年2月1日～ 2021年2月28日 (注)2	48,000	8,711,419	31,572	131,572	31,572	2,314,870
2021年3月31日 (注)3	-	8,711,419	31,572	100,000	-	2,314,870
2021年4月1日～ 2022年3月30日 (注)4	218,000	8,929,419	130,248	230,248	130,248	2,445,118
2022年3月31日 (注)5	-	8,929,419	130,248	100,000	-	2,445,118

- (注)1 2020年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、株式交換が行われた結果、発行済株式総数及び資本準備金が増加しております。
- 2 行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項条項付)の権利行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。
- 3 2021年3月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の減少を行いました。
- 4 行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定条項条項付)の権利行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。
- 5 2022年3月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の減少を行いました。

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	40	6	27	7,588	7,676	-
所有株式数(単元)	-	9,151	9,365	22,197	147	101	47,996	88,957	33,719
所有株式数の割合(%)	-	10.29	10.53	24.95	0.17	0.11	53.95	100	-

- (注) 1 2025年3月31日現在の自己株式は1,200株であり、「個人その他」に12単元含まれております。  
 2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社HGキャピタル	大阪市中央区南船場2-12-16	1,153,814	12.92
橋本 征道	東京都港区	1,058,295	11.85
CIGメディカル投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-11-1	986,406	11.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	915,100	10.24
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	823,170	9.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	477,250	5.34
堀江 聡寧	東京都港区	460,841	5.16
窪田 芳郎	東京都大田区	354,036	3.96
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	199,800	2.23
株式会社桜十字	東京都港区麻布台1-3-1	143,000	1.60
計		6,571,712	73.60

- (注) 2025年4月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、植島幹九郎氏及び株式会社UESHIMAが2025年4月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。

名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
植島 幹九郎	東京都渋谷区	451,200	5.05
株式会社UESHIMA	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	41,300	0.46

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,894,500	88,945	-
単元未満株式	普通株式 33,719	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,929,419	-	-
総株主の議決権	-	88,945	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイトリ細胞研究所	東京都千代田区大手町1-1-1	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	44,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,200	-	1,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、連結配当性向を意識しながら業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、無配といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと持続的な成長に向けた投資等に活用していくこととしております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

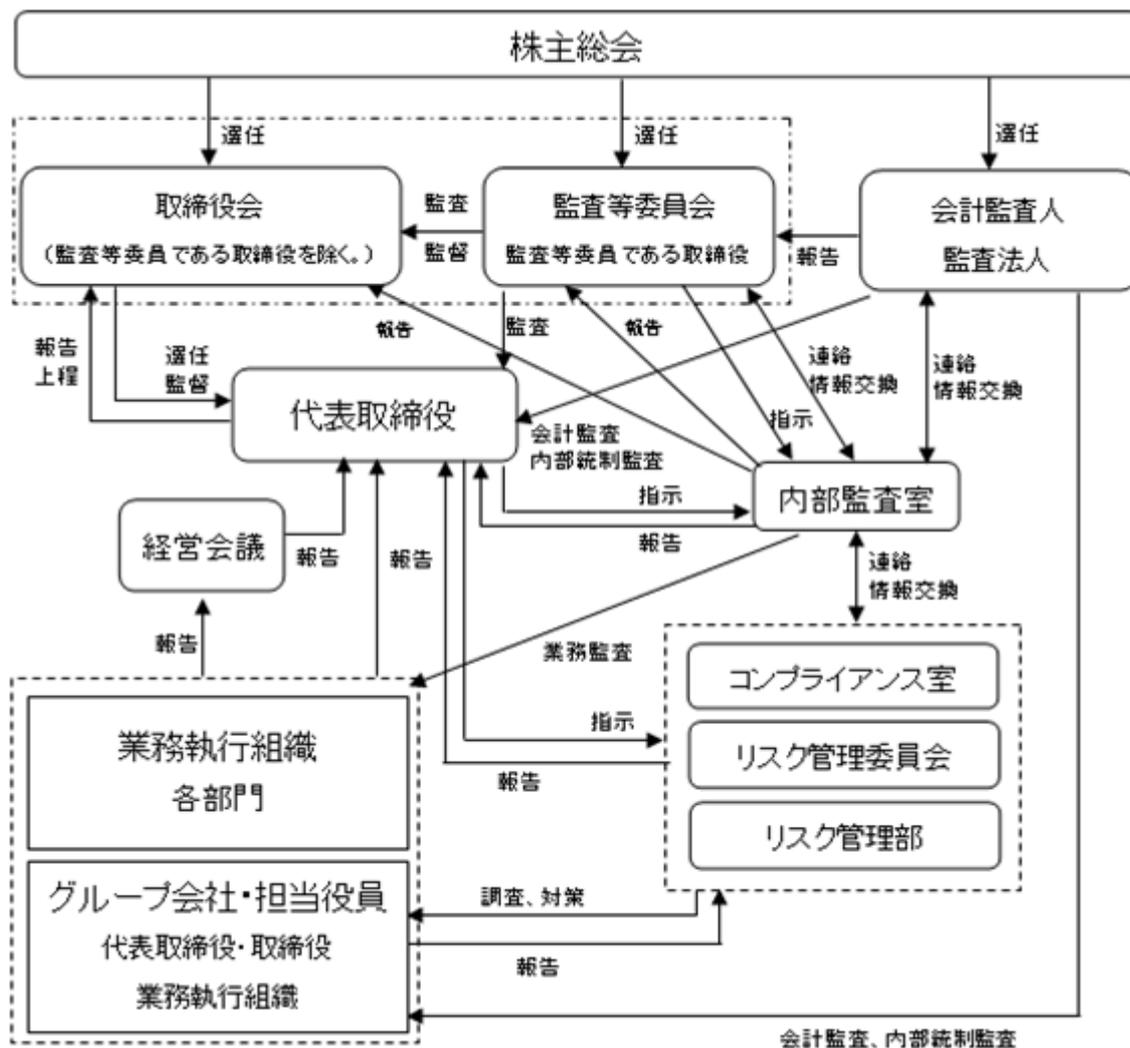
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断していることから、当該体制を採用しております。

##### ・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



企業統治に関するその他の事項

##### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに各取締役相互において職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、監査等委員会による取締役会の監督機能を強化した内部統制システムを構築してまいります。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理し、業務執行の状況について、総務経理部、経営企画部の各担当部が当社規程に準じて評価及び監査を行っております。また、総務経理部、経営企画部の各担当部は、子会社及び関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

さらに、グループ経営会議を原則月1回開催し、当社グループとの円滑な意思疎通を図ることにより、業務執行の監督を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、監査等委員である取締役小林弘樹氏、久岡英彦氏及び小林弘明氏は法令が定める額を上限としております。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&保険」という。）を締結しております。D&保険の被保険者の範囲は当社及び当社連結子会社の取締役（監査等委員を含む）並びに当社連結子会社の監査役（以下、「取締役等」という。）であり、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、D&保険で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D&保険の保険料は、当社が全額を負担しております。D&保険の契約期間は1年間であります。

f. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

h. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

i. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当事業年度において計24回開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	星野 喜宏	24回	24回
取締役会長	橋本 征道	4回	4回
取締役	井上 尚之	4回	4回
取締役	Mohamed Abdelhakim	4回	3回
取締役	藤村 剛	24回	24回
取締役	東 明浩	4回	4回
代表取締役社長	伊東 大地	1回	1回
取締役(監査等委員)	小林 弘樹	24回	24回
取締役(監査等委員)	久岡 英彦	24回	24回
取締役(監査等委員)	鈴木 康浩	24回	24回
取締役(監査等委員)	若木 裕	4回	4回

(注) 橋本征道氏、井上尚之氏及びMohamed Abdelhakim氏については、取締役に就任した2025年2月7日以降の状況を記載しております。

東明浩氏、若木裕氏については、取締役を退任した2024年6月26日までの状況を記載しております。

伊東大地氏については、代表取締役に就任した2024年6月26日以降、辞任した2024年7月17日までの状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議・報告事項に関する規程に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項、法令及び定款に定められた事項の決定とともに、取締役から定期的に職務執行状況の月次報告が行われております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	橋本 征道	1969年8月31日	2016年12月 株式会社HGキャピタル 取締役 2017年7月 株式会社HGホールディングス 代表取締役 (現任) 2018年10月 株式会社HGキャピタル 代表取締役(現任) 2019年7月 株式会社スリーエイチレーシング 代表取締役(現任) 2025年2月 当社 取締役 2025年6月 サイトリ・セラピューティクス株式会社 取締役(現任) 2025年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,058,295
取締役	井上 尚之	1953年10月31日	1977年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2003年1月 同社 オセアニア部部长 2004年6月 同社 海外企画部部长 2006年6月 同社 グローバル営業企画部 部長 2007年6月 同社 常務役員 2011年4月 同社 中ア中本部 本部長 2012年4月 同社 専務役員 2013年4月 同社 アジア・中近東本部 本部長 2013年4月 トヨタモーターアジアパシフィックエンジニアリングアンドマニュファクチャリング株式会社 代表取締役社長 2013年4月 トヨタモーターアジアパシフィック株式会社(シンガポール) 取締役社長 2013年4月 アストラインターナショナル株式会社 監査役 2015年6月 東京トヨタ自動車株式会社 取締役社長 2025年2月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役	星野 喜宏	1957年4月21日	2001年4月 AIGスター生命保険(株)取締役 2005年2月 富士生命保険(株)代表取締役 2008年6月 富士火災海上保険(株)執行役 富士生命保険(株)取締役(非常勤) 2009年8月 富士火災海上保険(株)グループ執行役員 富士生命保険(株)代表取締役社長兼COO 2011年4月 スターキャピタルマネージメント(株) 代表取締役(現任) 2018年6月 当社 代表取締役社長 2019年4月 当社 取締役 2023年6月 当社 代表取締役社長 2024年6月 当社 代表取締役会長 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	天 笠 勝	1972年6月19日	1996年8月 お茶の水総合事務所入所 1999年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 2001年2月 税理士登録 ちよだ税理士事務所開設 所長 (現任) 2006年6月 株式会社メッツ 取締役 2007年2月 株式会社メッツ 監査役 2007年12月 株式会社ちよだコンサルティング 代表取締役 (現任) 2019年6月 株式会社Work System Design 代表取締役 (現任) 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	林 寿 人	1977年12月4日	2006年4月 日産化学工業株式会社(現 日産化学株式会社)入社 2009年7月 同社 物質科学研究所 合成研究部新材料グループ 副主任研究員 2015年7月 同社 材料科学研究所 次世代材料研究部 主任研究員 2016年10月 同社 本社 新事業企画部 主査 2021年4月 同社 本社 企画本部ヘルスケア企画部 主査 2025年1月 サイトリ・セラピューティクス株式会社入社 社長付 2025年3月 同社 執行役員事業企画統括 2025年6月 同社 代表取締役社長 2025年6月 当社 取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	小 林 弘 樹	1969年11月24日	1992年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 1998年6月 大阪府警察本部 財務捜査官 拝命 2008年7月 ㈱フィット 入社 2009年12月 ㈱フィット 取締役 2011年8月 ㈱アキュレートアドバイザーズ設立 代表取締役(現任) 2012年6月 ㈱ピーマップ 社外監査役(現任) 2023年9月 サイトリ・セラピューティクス㈱ 監査役(現任) 2023年10月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	久 岡 英 彦	1952年9月26日	1980年11月 順天堂大学医学部附属順天堂医院 麻酔科入局 1984年6月 同院 循環器内科入局 1996年2月 順天堂大学医学博士授与 2003年8月 順天堂大学医学部附属順天堂医院 救急部救急室室長 2005年6月 同院 総合診療科助教授 2007年6月 順天堂医療保険室室長 2013年6月 順天堂大学医学部附属順天堂医院 総合診療科教授 2018年4月 順天堂大学医学部・大学院 医学研究科 特任教授(現任) 2024年2月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	小林 弘明	1960年8月22日	1989年10月 司法試験合格 1992年3月 司法研修所終了(44期) 1992年4月 弁護士登録 坂口法律事務所勤務 1998年4月 リーガルプラザ法律事務所設立 2003年1月 B.ポジティブ法律事務所設立代表(現任) 2025年6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注)4	-
計					1,066,295

- (注) 1 取締役の井上尚之氏並びに取締役(監査等委員)の小林弘樹氏、久岡英彦氏及び小林弘明氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

取締役の井上尚之氏は、同氏がトヨタグループにおいて豊富な海外経験を有しており、当社が今後海外展開を行うにあたって専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）小林弘樹氏は、金融機関、官公庁及び事業会社において培われたコンプライアンス等の専門的知識・経験や、上場会社における社外監査役としての経験を豊富に有されていることから、公正中立な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として指定しております。

社外取締役（監査等委員）久岡英彦氏は、長年にわたり医師・研究者として従事され、高度の専門的知識、豊富な経験、実績、見識を有されていることから、当社グループが展開するメディカル事業における幅広い分野で、公正中立な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）小林弘明氏は、弁護士としての高度の専門的知見及び豊富な経験を有されていることから、当社グループにおける幅広い分野で、公正中立な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として指定しております。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役に選任しております。社外取締役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役に選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査等委員会による監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査等委員会を開催し、取締役（監査等委員を除く）の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社における取締役（監査等委員）による監査は、2025年3月31日現在では、取締役（監査等委員）3名で構成されており、本報告書提出日現在においても取締役（監査等委員）3名で構成されております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を原則として月1回開催しております。個々の取締役（監査等委員）の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小林弘樹 取締役（監査等委員）	12回	12回
久岡英彦 取締役（監査等委員）	12回	12回
鈴木康浩 取締役（監査等委員）	12回	12回
若木裕 取締役（監査等委員）	2回	2回

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の相当性であります。

また、取締役（監査等委員）の活動として、取締役会への出席に加え、重要な会議等に出席し、取締役（監査等委員を除く）から聴取、稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視しております。

若木裕氏の出席状況は、取締役（監査等委員）を退任した2024年6月26日までの状況を記載しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、少人数による組織運営であることから、外部専門家に業務委託しております。外部専門家は、業務上発生の可能性のあるリスク項目に絞り、効率的かつ効果的に内部監査を実施しております。

内部監査手続きにつきましては、「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、年間の内部監査計画に基づき本社及び連結子会社に対して実施し、その結果を代表取締役、取締役会及び監査等委員会へ直接報告するとともに指摘事項の分析及び改善に努めております。

更に、監査等委員会との情報共有をはかり、監査等委員会による監査の有効性の強化に努めております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称  
監査法人ハイビスカス
- b. 継続監査期間  
9年間
- c. 業務を執行した公認会計士  
指定社員 業務執行社員：阿部 海輔  
指定社員 業務執行社員：福田 健太郎
- d. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名、その他1名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由  
適格性、監査実施体制に問題なく、当社の事業分野にも精通していることから会計監査人として適当と判断しました。
- f. 監査等委員会による監査法人の評価  
会計監査人、監査法人ハイビスカスの監査方法及び結果は相当であると認めます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認し、妥当性を検証したうえで、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役(監査等委員を除く)の報酬は、固定報酬としての基本報酬および非金銭報酬(ストック・オプション報酬)により構成する。監査機能を担う取締役監査等委員については、その職責に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

2019年6月26日開催の第20回定時株主総会で決議されたとおり、ストック・オプションとしての新株予約権を年額3,000万円以内、新株予約権600個(1個当たり100株)の範囲で割り当てる。新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算定された公正価額を基準として当社取締役会により決定される額を払込金額とする。

基本報酬およびストック・オプション報酬の割合については、取締役の役位、職責、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して取締役会にて決定するものとする。

基本報酬およびストック・オプション報酬の個人別の報酬額等については、取締役の役位、職責、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案して取締役会にて決定するものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	10,553	10,553	-	-	5名
(うち社外取締役)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)
取締役 (監査等委員)	14,233	14,233	-	-	4名
(うち社外取締役)	(14,233)	(14,233)	(-)	(-)	(4)
合計	24,787	24,787	-	-	9名
(うち社外取締役)	(15,633)	(15,633)	(-)	(-)	(5)

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員を除く)1名については、報酬は支払っておりません。

3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第20回定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名であります。  
また、金銭報酬とは別枠で、2019年6月26日開催の第15回定時株主総会において、新株予約権の割当てを年額30百万円以内、年間600個（1個当たり100株）以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名であります。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2024年6月26日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

#### 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

#### 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式を保有しない方針であるため、投資株式の区分に関する基準を設けておりません。なお、本報告書提出日現在において投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038,227	255,980
売掛金	58,332	2,287
商品	103,534	44,775
前渡金	30,084	129,658
その他	197,505	84,461
流動資産合計	1,427,684	517,163
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,298,937	1,259,296
土地	1,231,705	1,235,200
その他(純額)	266,544	210,768
有形固定資産合計	4,217,538	2,960,265
無形固定資産		
その他	21,258	2,014
無形固定資産合計	21,258	2,014
投資その他の資産	3149,853	58,149
固定資産合計	4,388,649	3,020,429
資産合計	5,816,334	3,537,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	70,000	1300,000
1年内返済予定の長期借入金	154,685	154,333
株主優待引当金	-	38,450
その他	4411,498	498,967
流動負債合計	536,184	491,751
固定負債		
長期借入金	12,347,079	12,293,903
匿名組合出資預り金	319	-
繰延税金負債	125,108	110,266
その他	12,056	11,135
固定負債合計	2,484,563	2,415,305
負債合計	3,020,747	2,907,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,075
利益剰余金	458,765	2,618,510
自己株式	1,485	1,530
株主資本合計	2,579,016	419,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	-
その他の包括利益累計額合計	276	-
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	4,791	-
純資産合計	2,795,586	630,536
負債純資産合計	5,816,334	3,537,592

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,560,388	1,122,204
売上原価	267,777	212,817
売上総利益又は売上総損失( )	1,292,611	5,983
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	364,138	78,753
減価償却費	208,378	49,576
支払手数料	193,196	111,897
試験研究費	351,353	202,945
賃借料	56,169	83,604
その他	892,116	274,127
販売費及び一般管理費合計	2,065,353	800,904
営業損失( )	772,742	806,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	285	444
受取手数料	-	19,000
受取保険金	3,085	964
利子補給金	4,332	1,793
助成金収入	1,300	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,585	-
その他	11,152	2,571
営業外収益合計	22,741	24,774
営業外費用		
支払利息	153,811	82,027
その他	2,851	772
営業外費用合計	156,663	82,800
経常損失( )	906,664	864,914
特別利益		
固定資産売却益	4,688,056	-
関係会社株式売却益	-	1,930
投資有価証券売却益	-	7,708
債務免除益	48,441	-
特別利益合計	736,497	2,638
特別損失		
固定資産売却損	-	51,855
投資有価証券評価損	-	68,372
減損損失	336,283	1,158,331
設備撤去費用	-	15,064
その他	17,756	-
特別損失合計	354,040	1,293,623
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純損失( )	524,207	2,155,899
匿名組合損益分配額	487,006	3,102
税金等調整前当期純損失( )	1,011,213	2,152,797
法人税、住民税及び事業税	4,190	1,951
法人税等調整額	1,154,343	14,453
法人税等合計	1,158,533	16,404
当期純利益又は当期純損失( )	138,939	2,140,294
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	783	208
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	138,155	2,140,086

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	138,939	2,140,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	276
その他の包括利益合計	210	276
包括利益	139,149	2,140,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,365	2,140,362
非支配株主に係る包括利益	783	208

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,939,268	596,921	1,240	2,441,106
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,155		138,155
自己株式の取得				245	245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	138,155	245	137,910
当期末残高	100,000	2,939,268	458,765	1,485	2,579,016

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66	66	211,501	4,007	2,656,682
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益		-			138,155
自己株式の取得		-			245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	210		783	993
当期変動額合計	210	210	-	783	138,903
当期末残高	276	276	211,501	4,791	2,795,586

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,939,268	458,765	1,485	2,579,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,140,086		2,140,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		193			193
連結範囲の変動			19,657		19,657
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	193	2,159,744	44	2,159,981
当期末残高	100,000	2,939,075	2,618,510	1,530	419,035

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	276	276	211,501	4,791	2,795,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		-			2,140,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			193
連結範囲の変動		-			19,657
自己株式の取得		-			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	276		4,791	5,067
当期変動額合計	276	276	-	4,791	2,165,049
当期末残高	-	-	211,501	-	630,536

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,011,213	2,152,797
減価償却費	208,378	49,576
減損損失	336,283	1,158,331
のれん償却額	45,932	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,706	920
株主優待引当金の増減額( は減少)	-	38,450
受取利息及び受取配当金	285	444
支払利息	153,811	82,027
投資有価証券評価損益( は益)	-	68,372
投資有価証券売却損益( は益)	-	708
関係会社株式売却損益( は益)	-	1,930
固定資産売却損益( は益)	688,056	51,855
債務免除益	48,441	-
売上債権の増減額( は増加)	3,410	51,125
棚卸資産の増減額( は増加)	15,213	58,430
仕入債務の増減額( は減少)	23,745	3,202
未払又は未収消費税等の増減額	192,257	269,084
前渡金の増減額( は増加)	15,466	99,573
その他	56,683	42,917
小計	886,898	1,013,409
利息及び配当金の受取額	285	444
利息の支払額	157,860	76,217
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	107,757	102,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,152,230</b>	<b>987,038</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	150,000	-
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,256	8,086
有形固定資産の売却による収入	8,290,214	25,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,000	2 3,249
その他	33,978	2,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,689,978</b>	<b>22,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	220,000	300,000
短期借入金の返済による支出	650,000	70,000
長期借入金の返済による支出	5,605,326	53,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,776
匿名組合出資金の払込による支出	1,137,000	-
その他	245	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,172,572</b>	<b>171,650</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	365,176	792,485
現金及び現金同等物の期首残高	673,050	1,038,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,238
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,038,227	1 255,980

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結会計年度においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

#### 1．新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

#### 2．海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

#### 3．研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルーションセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁（SUI）に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

#### 4．国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスポーザブルキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につながってまいります。

#### 5．費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

#### 6．資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記1から5を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしましたが、重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡（2025年5月30日決済）後に返済いたしました。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不  
確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

デューイ(株)  
サイトリ・セラピューティクス(株)  
(株)アニマルセラピー  
サイトリ・セルセラピー(株)  
(一社)共生会  
ホテル金沢(株)  
(株)サテライト名古屋

サイトリ・セルセラピー(株)、(一社)共生会及び(株)アニマルセラピーの3社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、フラクタルホスピタリティ(株)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ホテル金沢(株)	8月31日 *

\* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～41年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療機器及び医療消耗品の販売を行うメディカル事業と、不動産及び不動産関連投資、ホテル運営を行うリアルアセット事業を営んでおります。

イ メディカル事業

製品の販売につきましては、顧客との契約において製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引き渡し時点であることから、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。また保守サービスにつきましては、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

ロ リアルアセット事業

不動産販売収入は、顧客との不動産売買契約に基づいて、物件の引き渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を認識しております。ホテル運営に係る収益につきましては、宿泊、飲食等のサービス提供を履行義務としており、これらサービス提供終了時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました227,590千円は、「前渡金」30,084千円、「その他」197,505千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」「賃借料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました1,141,482千円は、「支払手数料」193,196千円、「賃借料」56,169千円、「その他」892,116千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました11,438千円は、「受取利息及び配当金」285千円、「その他」11,152千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付に係る負債の増減額」、「受取利息及び受取配当金」、「売上債権の増減額」、「仕入債務の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました91,063千円は、「退職給付に係る負債の増減額」1,706千円、「売上債権の増減額」3,410千円、「仕入債務の増減額」23,745千円、「前渡金の増減額」15,466千円、「その他」56,683千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物(純額)	944,999千円	588,800千円
土地	3,127,326千円	2,355,200千円
計	4,072,326千円	2,944,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	-千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	54,685千円	54,333千円
長期借入金	2,347,079千円	2,293,903千円
計	2,401,765千円	2,648,236千円

2 減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額及び減損損失累計額	719,576千円	1,877,852千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	20,000千円	-千円

4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	14,930千円	3,435千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	- 千円	50,949千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	351,353千円	202,945千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産の名称及び所在地	資産の内容	固定資産売却益
ホテル金沢 石川県金沢市堀川新町1番1号	土地 2,874.19m <sup>2</sup> 建物 20,645.49m <sup>2</sup> 土地・建物内の動産 -	688,056千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産の名称及び所在地	資産の内容	固定資産売却損
ホテル金沢社員寮 石川県金沢市昌永町3番8号	土地 373.97m <sup>2</sup> 建物 383.40m <sup>2</sup> 土地・建物内の動産 -	51,855千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	事業用資産	土地	253,371千円
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	22,009千円
	その他	のれん	60,902千円
合計			336,283千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、個別にグルーピングをした資産グループの営業損益が継続してマイナスとなり、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回ることが事実となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しておりますが、土地については鑑定評価等合理的に算定された評価額を使用し、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は無いものとして減損損失を認識しております。

また、連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス(株)の株式取得に伴い生じたのれんについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したため、のれんの未償却残高全額について、減損損失を計上しています。な

お、使用価値の見積りにおける重要な仮定は、サイトリ・セラピューティクス(株)の翌期以降の業績の回収可能性であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	事業用資産	土地	772,126千円
		建物	318,896千円
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品	57,702千円
	その他	特許権	9,554千円
	その他	電話加入権	51千円
合 計			1,158,331千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、売却予定資産につきましては、該当資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、個別にグルーピングをした資産グループの営業損益が継続してマイナスとなり、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回ることが確実となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しておりますが、土地及び建物については販売予定価格から必要経費を差引いた価額を使用し、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は無いものとして減損損失を認識しております。

なお、使用価値の見積りにおける重要な仮定は、サイトリ・セラピューティクス(株)の翌期以降の業績の回収可能性であります。

#### 7 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資有価証券売却益は、上場株式2銘柄を売却したものであります。

#### 8 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資先企業の事業計画及び直近の実績を精査した結果、実質価額が著しく下落したため投資有価証券評価損を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	319千円	420千円
法人税等及び税効果額	109千円	144千円
その他の包括利益合計	210千円	276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,929,419	-	-	8,929,419
合計	8,929,419	-	-	8,929,419
自己株式				
普通株式(注)	925	225	-	1,150
合計	925	225	-	1,150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	211,501

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,929,419	-	-	8,929,419
合計	8,929,419	-	-	8,929,419
自己株式				
普通株式（注）	1,150	50	-	1,200
合計	1,150	50	-	1,200

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	211,501

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,038,227千円	255,980千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,038,227千円	255,980千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の売却により株式会社ホテル金沢が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	408,076千円
固定資産	753千円
流動負債	407,599千円
固定負債	- 千円
関係会社株式売却損	230千円
売却価額	1,000千円
現金同等物	- 千円
差引：売却による収入	1,000千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却によりフラクタルホスピタリティ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	50,323千円
固定資産	224千円
流動負債	4,718千円
固定負債	- 千円
関係会社株式売却益	1,930千円
売却価額	47,760千円
現金同等物	44,510千円
差引：売却による収入	3,249千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金調達については、銀行借入等により調達しております。また、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則り、金利変動リスクを回避するために利用するのみで、投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、最近の金利水準に鑑み、現在デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。また、短期借入金及び長期借入金は、主に有形固定資産の取得に係る調達であります。これらは流動性リスクに晒されており、主管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*)	2,401,765	2,401,765	-
負債計	2,401,765	2,401,765	-

(\*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*)	2,348,236	2,348,236	-
負債計	2,348,236	2,348,236	-

(\*)長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1.現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金ならびに短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(注)2.市場価格のない株式等

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	68,623千円	250千円
匿名組合出資預り金	319千円	-千円

(注) 3 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,685	56,377	58,121	59,918	61,772	2,110,890

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,333	56,153	58,035	59,979	61,989	2,057,745

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位がもっとも低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,401,765	-	2,401,765
負債計	-	2,401,765	-	2,401,765

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,348,236	-	2,348,236
負債計	-	2,348,236	-	2,348,236

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

変動金利による長期借入金であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によって測定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、非上場株式68,623千円は、市場価格がない株式等のため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,350千円	12,056千円
退職給付費用	2,637	578
退職給付の支払額	931	1,499
退職給付に係る負債の期末残高	12,056	11,135

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,056千円	11,135千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,056	11,135
退職給付に係る負債	12,056	11,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,056	11,135

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,637千円 当連結会計年度 578千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	- 千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 228,360株
付与日(注2)	2020年7月7日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自 2020年7月7日 至 2050年3月23日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2020年3月24日にサイトリ・セラピューティクス(株)が発行した新株予約権について、当社が2020年7月7日に実施した株式交換により、サイトリ・セラピューティクス(株)の新株予約権者に交付した新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	-
前連結会計年度末	228,360株
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	228,360株

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格	1株当たり1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	926円

サイトリ・セラピューティクス(株)のストック・オプション付与日における公正な評価単価を株式交換比率で除した金額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
棚卸資産	44,085千円	45,156千円
減損損失	155,400千円	567,125千円
投資有価証券評価損	- 千円	23,650千円
株主優待引当金	- 千円	13,622千円
税務上の繰越欠損金(注)2	911,339千円	1,137,813千円
その他	86,707千円	86,709千円
繰延税金資産小計	1,197,532千円	1,874,078千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	911,339千円	1,137,813千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	286,193千円	736,264千円
評価性引当額小計(注)1	1,197,532千円	1,874,078千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
時価評価資産の評価益	14,453千円	- 千円
その他	110,655千円	110,266千円
繰延税金負債合計	125,108千円	110,266千円
繰延税金負債の純額	125,108千円	110,266千円

(注)1 評価性引当額が676,545千円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失の計上に伴う引当額の増加411,724千円及び、税務上の繰越欠損金の増加に伴う評価性引当額の増加226,474千円であります。なお、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の主な変動内訳は、税務上の繰越欠損金の増加302,665千円、繰越期限到来により消滅した消滅した税務上の繰越欠損金減少55,783千円、課税所得金額計上による減少38,646千円及び「防衛特別法人税」の課税が行われることによる実効税率の変動による増加18,239千円の純額であります。

## 2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	55,782	41,973	29,887	62,323	3,724	717,646	911,339
評価性引当額	55,782	41,973	29,887	62,323	3,724	717,646	911,339
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	42,993	9,246	67,562	10,568	47,034	960,408	1,137,813
評価性引当額	42,993	9,246	67,562	10,568	47,034	960,408	1,137,813
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であるフラクタルホスピタリティ(株)の株式を譲渡することを決議し、2024年9月30日付けで全株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

分離先企業の名称 サムティホテルマネジメント株式会社

分離した事業内容

ホテルの運営

事業分離を行った主な理由

当社グループは、リアルアセット事業(不動産業、ホテル事業)から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として本株式譲渡を行うことといたしました。

事業分離日

2024年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 1,930千円

売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,323千円
固定資産	224千円
資産合計	50,547千円
流動負債	4,718千円
固定負債	-千円
負債合計	4,718千円

会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リアルアセット事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	連結会計年度
売上高	26,565千円
営業損失	1,318千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	113,144千円	58,332千円
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	58,332千円	2,287千円
契約負債 (期首残高)	22,034千円	14,930千円
契約負債 (期末残高)	14,930千円	3,435千円

契約負債は主に保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであります。収益認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,859千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約し、「メディカル事業」「リアルアセット事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディカル事業」 : 再生医療事業等への投資
- ・「リアルアセット事業」 : 主に不動産売買、不動産事業プロジェクトへの投資、ホテルビジネス

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
メディカル	126,374	-	126,374	-	126,374
ホテル業	-	1,124,771	1,124,771	-	1,124,771
不動産業	-	252,626	252,626	-	252,626
顧客との契約から生じる収益	126,374	1,377,397	1,503,771	-	1,503,771
その他の収益	-	56,616	56,616	-	56,616
外部顧客への売上高	126,374	1,434,014	1,560,388	-	1,560,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	126,374	1,434,014	1,560,388	-	1,560,388
セグメント損失( )	555,931	30,923	586,855	185,887	772,742
セグメント資産	373,154	4,761,579	5,134,733	681,600	5,816,334
その他の項目					
減価償却費	15,146	192,703	207,850	528	208,378
のれん償却額	11,073	34,858	45,932	-	45,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,625	-	2,625	-	2,625

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	メディカル 事業	リアルアセット 事業	計		
売上高					
メディカル	95,638	-	95,638	-	95,638
ホテル業	-	26,565	26,565	-	26,565
不動産業	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	95,638	26,565	122,204	-	122,204
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	95,638	26,565	122,204	-	122,204
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	95,638	26,565	122,204	-	122,204
セグメント損失( )	441,949	91,342	533,291	273,596	806,888
セグメント資産	273,524	3,179,675	3,453,199	84,393	3,537,592
その他の項目					
減価償却費	10,192	38,650	48,842	733	49,576
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	-	-	-	8,086	8,086

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント損失の調整額 185,887千円は、各報告セグメントに配分していない  
 1 前連結会計年度のセグメント損失の調整額 185,887千円は、各報告セグメントに配分していない  
 2 当連結会計年度のセグメント損失の調整額 273,596千円は、各報告セグメントに配分していない  
 3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
SBCメディカルグループ(株)	47,107	メディカル事業
サムティホテルマネジメント(株)	14,517	リアルアセット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	リアルアセット事業	その他	合計
減損損失	82,912	253,371	-	336,283

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	リアルアセット事業	その他	合計
減損損失	67,307	1,091,023	-	1,158,331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（注）1 メディカル事業ののれんにつきましては、減損処理を行ったため当期末残高はありません。

リアルアセット事業につきましては、ホテル不動産の売却により全額を売却原価としたため、当期末残高はありません。

2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)HGキャピタル	大阪市中央区	1,001	不動産業	(被所有) 直接 13.13	主要株主	資金の借入 資金の返済	170,000 100,000	短期借入金	70,000

(注) 1 取引及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	星野 喜宏	-	-	-	(被所有) 直接 0.04	代表取締役	資金の借入 資金の返済	25,000 25,000	-	-
役員に準ずる者	白浜 靖司郎	-	-	-	-	顧問	顧問料	15,870	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	スターキャピタルマネージメント(株)	東京都港区	1,000	資産の運用管理	-	-	資金の借入 資金の返済	25,000 25,000	-	-

(注) 1 取引及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。

2 白浜靖司郎は、2023年7月31日をもって当社取締役を退任しております。

3 顧問料につきましては、両社協議のうえ決定しております。

4 スターキャピタルマネージメント(株)は、当社役員の星野喜宏が議決権の100%を直接保有しております。

5 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)HGキャピタル	大阪市中央区	1,001	不動産業	(被所有) 直接 12.97	主要株主	資金の返済	70,000	-	-

(注) 1 取引及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、リスクに応じた金利を設定しております。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	288円89銭	46円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	15円47銭	239円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円42銭	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	2,795,586千円	630,536千円
純資産の部の合計額から控除する金額	216,293千円	211,501千円
(うち新株予約権)	( 211,501千円 )	( 211,501千円 )
(うち非支配株主持分)	( 4,791千円 )	( -千円 )
普通株式に係る期末の純資産額	2,579,293千円	419,035千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,928,269株	8,928,219株

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	138,155千円	2,140,086千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	138,155千円	2,140,086千円
普通株式の期中平均株式数	8,928,377株	8,928,252株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	30,482株	-株
(うち新株予約権)	( 30,482株 )	( -株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

固定資産(信託受益権)の譲渡

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、連結子会社であるデューイ(株)が保有する固定資産に信託設定を行った上で信託受益権を譲渡することを決議し、2025年5月30日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、リアルアセット事業から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として当社グループが保有する固定資産(信託受益権)を譲渡するものであります。

2. 譲渡先の概要

譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の内容

所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目920番
資産の内容	固定資産(信託受益権) 土地 497.42㎡ 建物 2,954.47㎡

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 2025年4月30日

契約締結日 2025年4月30日

決済日 2025年5月30日

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡の決定に伴い当連結会計年度において、当該固定資産の帳簿価格を売却相当額まで減額し、減損損失1,091百万円を特別損失に計上しているため、2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	300,000	2.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,685	54,333	3.20	-
長期借入金	2,347,079	2,293,903	3.20	2026年～2052年
合計	2,471,765	2,648,236	-	-

(注) 1 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	56,153	58,035	59,979	61,989

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	39,513	91,433	115,978	122,204
税金等調整前中間(当期) (四半期)純損失( )(千円)	242,166	431,764	765,056	2,152,797
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純損失 ( )(千円)	242,524	432,334	751,493	2,140,086
1株当たり中間(当期)(四 半期)純損失( )(円)	27.16	48.42	84.17	239.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失( ) (円)	27.16	21.26	35.75	155.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,950	57,569
売掛金	1 37,646	1 114,391
関係会社未収入金	54,658	150,717
前払費用	4,086	6,682
関係会社短期貸付金	3 3,288,000	3 3,674,300
未収法人税等	96,266	-
立替金	1 1,624	1 10,088
その他	-	13
貸倒引当金	1,281,308	3,947,050
流動資産合計	2,734,923	66,714
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	308	7,745
有形固定資産合計	308	7,745
無形固定資産		
その他	496	412
無形固定資産合計	496	412
投資その他の資産		
関係会社匿名組合出資金	50	50
関係会社株式	414,712	10,000
関係会社長期未収入金	263,282	263,282
敷金	12,839	11,575
その他	423	1,073
貸倒引当金	131,600	263,282
投資その他の資産合計	559,709	22,700
固定資産合計	560,514	30,858
資産合計	3,295,438	97,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	70,000	-
未払金	19,656	1 18,681
株主優待引当金	-	38,450
その他	6,200	1 8,699
流動負債合計	95,856	65,831
固定負債		
退職給付引当金	10,318	10,824
固定負債合計	10,318	10,824
負債合計	106,174	76,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,445,118	2,445,118
その他資本剰余金	3,122,846	3,122,846
資本剰余金合計	5,567,965	5,567,965
利益剰余金		
利益準備金	18,286	18,286
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,707,003	5,875,306
利益剰余金合計	2,688,717	5,857,019
自己株式	1,485	1,530
株主資本合計	2,977,762	190,584
新株予約権	211,501	211,501
純資産合計	3,189,263	20,917
負債純資産合計	3,295,438	97,572

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	637,567	150,691
売上総利益	637,567	150,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,867	24,787
給料及び手当	28,360	20,607
貸倒引当金繰入額	-	114,391
株主優待引当金繰入額	-	38,450
交際費	157	33,008
賃借料	23,260	49,681
支払手数料	72,042	81,368
その他	26,412	25,693
販売費及び一般管理費合計	187,101	387,987
営業利益又は営業損失( )	450,466	237,296
営業外収益		
受取利息	113,524	96,149
受取手数料	-	19,000
その他	-	59
営業外収益合計	113,524	115,208
営業外費用		
支払利息	48,532	243
貸倒引当金繰入額	1,100,262	2,683,032
その他	2,394	-
営業外費用合計	1,151,189	2,683,276
経常損失( )	587,198	2,805,364
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,272
特別利益合計	-	4,272
特別損失		
関係会社株式評価損	3,017,423	365,999
その他	274	-
特別損失合計	3,017,698	365,999
税引前当期純損失( )	3,604,896	3,167,092
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	157,035	-
法人税等合計	158,245	1,210
当期純損失( )	3,763,141	3,168,302

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	1,056,137	1,074,424
当期変動額							
当期純損失（ ）				-		3,763,141	3,763,141
自己株式の取得				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,763,141	3,763,141
当期末残高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	2,707,003	2,688,717

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,240	6,741,149	211,501	6,952,650
当期変動額				
当期純損失（ ）		3,763,141		3,763,141
自己株式の取得	245	245		245
当期変動額合計	245	3,763,386	-	3,763,386
当期末残高	1,485	2,977,762	211,501	3,189,263

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	2,707,003	2,688,717
当期変動額							
当期純損失（ ）				-		3,168,302	3,168,302
自己株式の取得				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,168,302	3,168,302
当期末残高	100,000	2,445,118	3,122,846	5,567,965	18,286	5,875,306	5,857,019

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,485	2,977,762	211,501	3,189,263
当期変動額				
当期純損失（ ）		3,168,302		3,168,302
自己株式の取得	44	44		44
当期変動額合計	44	3,168,346	-	3,168,346
当期末残高	1,530	190,584	211,501	20,917

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社が属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社は先行投資期間にあり、当事業年度において重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

#### 1．新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

#### 2．海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

#### 3．研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラス」として認可を受けたセルーションセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁（SUI）に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

#### 4．国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスパーザブルキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につながってまいります。

#### 5．費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

#### 6．資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいりました。当社グループにとって、上記1から5を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしましたが、重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡（2025年5月30日決済）後に返済いたしました。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社取締役から5億円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社の事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、連結子会社との間で業務委託契約を締結しており、当該業務委託契約に基づく役務提供を履行義務としております。契約期間の経過により履行義務が充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針)に従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 関係会社に対する投資の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式評価損(特別損失)	3,017,423千円	365,999千円
関係会社株式	414,712千円	10,000千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式につき、取得価額と実質価額とを比較し、関係会社株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、概ね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、取得原価を実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上することとしています。将来の収益性は取締役会で承認された事業計画を基礎として判断しておりますが、当該事業計画は、売上高に一定の仮定を用いて策定しております。

## 2. 貸倒引当金

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	1,412,908千円	4,210,333千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、関係会社に対する債権のうち回収不能額を見積り計上しております。回収不能額の見積りにあたっては、当該連結子会社の純資産を基準に、見積り可能な将来の事業計画等を加味して行っております。

当事業年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定には不確実性があり、経営環境の変化や経営方針の変更等により当該連結子会社の信用リスクが変化した場合に、翌事業年度以降に認識する貸倒引当金の金額に影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」「前払費用」「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「その他」に表示しておりました60,369千円は、「関係会社未収入金」54,658千円、「前払費用」4,086千円、「立替金」1,624千円として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に表示しておりました13,263千円は、「敷金」12,839千円、「その他」423千円として組み替えております。

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動負債の「その他」に表示しておりました25,856千円は、「未払金」19,656千円、「その他」6,200千円として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました26,569千円は、「交際費」157千円、「その他」26,412千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

独立掲記されたもののほか当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	37,681千円	124,303千円
短期金銭債務	- 千円	4,270千円

2 保証債務

下記関係会社の金融機関等の借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
デューイ(株)	2,401,765千円	2,648,236千円
合計	2,401,765千円	2,648,236千円

3 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,828,000千円
貸出実行残高	3,288,000千円	3,674,300千円
差引額	1,712,000千円	2,153,700千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社との営業取引		
売上高	637,567千円	150,691千円
関係会社との営業外取引	113,522千円	96,059千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	414,712千円	10,000千円

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	488,725 千円	1,491,721 千円
退職給付引当金	3,569 千円	3,835 千円
関係会社株式	2,529,772 千円	2,720,880 千円
株主優待引当金	- 千円	13,622 千円
税務上の繰越欠損金	29,887 千円	9,246 千円
未収分配金	643,280 千円	658,902 千円
未収利息	72,860 千円	74,630 千円
その他	9 千円	- 千円
繰延税金資産小計	3,124,824 千円	4,972,839 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	29,887 千円	9,246 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,094,937 千円	4,963,592 千円
評価性引当額小計	3,124,824 千円	4,972,839 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第 13 号 ) が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 34.59% から 35.43% に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項( 収益認識関係 )」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	-	5,720	-	223	5,496	223
	工具、器具及び備品	308	2,366	-	426	2,248	3,936
	計	308	8,086	-	649	7,745	4,160
無形固定資産	ソフトウェア	140	-	-	84	56	7,566
	その他(電話加入権)	356	-	-	-	356	-
	計	496	-	-	84	412	7,566

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,412,908	2,797,424	-	4,210,333
株主優待引当金	-	38,450	-	38,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="https://www.cytori.co.jp">https://www.cytori.co.jp</a> )
株主に対する特典	<株主優待制度> (1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された、100株以上の当社普通株式を保有されている株主様を対象といたします。 (2)株主優待制度の内容 クオカード 5,000円

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第21期半期報告書(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年5月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

2024年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年7月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の変更)に基づく臨時報告書であります。

2024年7月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年1月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社サイトリ細胞研究所  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎  
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイトリ細胞研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイトリ細胞研究所及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当連結会計年度においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2025年4月30日開催の取締役会において、連結子会社であるデュイ株式会社が保有する固定資産に信託設定を行った上で信託受益権を譲渡することを決議し、2025年5月30日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項を除き、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止され

ている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイトリ細胞研究所の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サイトリ細胞研究所が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社サイトリ細胞研究所  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福田 健太郎  
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイトリ細胞研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイトリ細胞研究所の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な営業損失を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>関係会社に対する投資の評価 （【注記事項】（重要な会計方針） 1.重要な資産の評価基準及び評価方法 3.引当金の計上方法 （1）貸倒引当金、（重要な会計上の見積り） 1.関係会社に対する投資の評価（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 2.貸倒引当金（2）会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報</p> <p>当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式10百万円が計上されているほか、関係会社への金銭債権538百万円及び貸付金3,674百万円が計上されており、これらに対する貸倒引当金として4,210百万円が計上されている。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損365百万円、貸倒引当金繰入額2,683百万円が計上されている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、取得価額をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化や株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、株式の評価損の計上が必要となる。また、金銭債権及び貸付金については、債権の回収に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高いときには、貸倒引当金の計上が必要となる。</p> <p>関係会社株式の評価に当たっては、超過収益力を反映した株式の実質価額を算定し、減損処理の要否を検討しており、株式の実質価額の著しい低下が見られたことから、評価損を計上している。また関係会社への金銭債権及び貸付金の評価については、個別に回収可能性及び事業計画の見直しを検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の判断、並びに関係会社への金銭債権及び貸付金に係る回収不能見込額の算定については、不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表において特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 関係会社株式の評価損の要否の判定や実質価額の回復可能性の見積りを含む、関係会社に対する投融資の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）関係会社株式の評価損、関係会社への金銭債権及び貸付金に対する貸倒引当金計上の要否を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の評価損、関係会社への金銭債権及び貸付金に対する貸倒引当金計上の基礎となる財務諸表の信頼性を確かめるために関係会社の財務諸表分析を実施した。</li> <li>・関係会社の実質価額の回復可能性を判定する事業計画等の有無を確認した。</li> <li>・回収見込額が子会社の経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で算定されていることを確かめた。</li> <li>・会社が算定した貸倒見積高の計算の正確性を確かめた。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。